

実施契約第 29 条に基づく報告書

（ 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 ）

1. 会社の現況

（1）事業の経過及びその成果

当社は、第 15 期より静岡県と締結した富士山静岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づく運営権事業を実施しております。

運営権事業 6 期目となりました当期 20 期の事業経過について下記の通りご報告いたします。

①航空需要の回復や拡大の促進

コロナ禍からの回復や円安などの要因により、我が国の訪日外国人旅客数やインバウンド消費額が過去最高を記録する中、静岡空港でも国際線の運航が徐々に回復しました。前期も好調だったチェジュ航空のソウル（仁川）便が 10 月の冬ダイヤからの増便により週最大 12 往復となり、約 83% の高い搭乗率を維持したことで、年間旅客数は前期比 163% を記録しました。また、12 月 17 日には香港エクスプレス航空の香港線が静岡と香港を結ぶ初の定期路線として新規就航し、約 80% の搭乗率を記録するとともに、北京首都航空の杭州線の運航再開、中国聯合航空の榆林線の期間運航などが国際線旅客数の増加に寄与しました。

そのほか、中国東方航空の上海（浦東）線は前年よりも旅客数増となったほか、モンゴルやベトナム、台湾との国際チャーター便が運航され、国際線では計 205,101 人（前期比 192%）の搭乗客を記録しました。

国内線定期便では、FDA 運航路線が一部路線の期間運航や減便により搭乗者数が前期比 92.2% となった一方で、ANA 新千歳線・那覇線は 7 月より 5 年ぶりに通年デイリー運航を再開したことで搭乗者数は前期比 172% となり、国内線搭乗者数は計 427,509 人となりました。

その結果、全体の運航状況として搭乗率は、前期比 1 ポイント増の約 71%、搭乗者数は前期比 123% の 632,310 人となりました。国際線の回復が進んだものの、ハンドリング等の受入体制の充足遅れや、航空燃料供給不足等の問題等が起因し、想定より復便の状況が伸び悩み、単年度計画の当初目標値である 67 万人をやや下回るものでありました。

②空港利用者の増大と収益の改善に向けた施策の実行

当社最大の収益源である免税店では、高単価商品の販売強化のため、新たにハイブランド化粧品売り場を新設し、収益の回復に努めましたが、旅客一人当たり購入単価の高い路線の減便や運休等により、当初計画よりも大幅に減収となりました。一方、ターミナルビル内ではコロナ禍から空室となっていたテナント区画に 2 店舗を新規誘致し、空港利用者の利便性向上と当社の収益改善に寄与しました。

また、当空港は 2024 年 6 月 4 日に開港 15 周年を迎えたことから、静岡県や富士山静岡空港利用促進協議会と連携し、年間を通じて 15 周年を記念したイベントやプロモーションを実施しました。

その他にも大手旅行会社や鉄道会社と連携した観光ツアーの造成、キャッチメントエリア拡大を

目的としたイベントへの出展等、静岡・山梨両県民や国内外インバウンドに対し、空港および周辺認知や利用促進を狙いとした施策も積極的に展開いたしました。

③社会インフラたる空港機能の維持向上

2024年1月の羽田空港や2024年12月の韓国・務安国際空港など、重大な航空機事故が発生した年でもあり、さらに、2024年1月の能登半島地震の発生や南海トラフ地震臨時情報の発令など、事故・災害の怖さを改めて認識する年となったことから、さらなる安全・安心の確保に向けて、関係機関と連携して各種訓練を計画的に実施するとともに、南海トラフ地震臨時情報の発令時には、空港設置管理者（静岡県）と連携し着実な対応を行いました。

また、DXの導入に向けて各種業務において新システムの試験運用を開始し、業務効率化を図ったほか、中長期を見据えた計画的な更新投資を実施し、空港機能を効率的に維持・向上しました。

④数年先を見据えた先行投資の検討や料金体系の整備

社会的要請への対応として、空港の脱炭素化に向けて太陽光発電に関するPPA契約を締結し、2025年3月にはPPA事業者による導入工事に着手しました。

また、中長期的に国際線を中心に搭乗者数の増加を目指していく中で、受入のためのキャパシティーが不足することを想定し、旅客ターミナルビルや給油施設の改修に関する検討を開始しました。

その一方、料金施策については、PSFCが2026年1月に導入3年後の単価見直し時期を迎えることから、料金の評価作業に着手し、安定的な収入源の確保に向けて静岡県と協議を進めています。

⑤安定的で強固な経営のための会社各機能強化

当社が持続的に成長するための経営基盤の確立に向けて、2028年度までを計画期間とする中期経営計画を策定し、今後の事業方針を定めました。また、中期経営計画の策定に先立ち、2024年8月に社内の若手・中堅を中心とするプロジェクトチームにより、当社のミッション(Mission)・ビジョン(Vision)・バリュー(Value)を制定しました。

(参考)

Mission	安全安心な空港づくりを通じて	皆さまに笑顔と満足をお届けします
Vision	静岡と世界をつなぐ	
	リージョナル・ランドマーク・エアポート	
	地域とともに未来を創造し	ワクワクするそらの港へ
Value	安全安心	ゆるぎない安全・安心を追求します
	チームワーク	部署・会社の垣根を越えて連携(アライアンス)を強化します
	チャレンジ	現状に甘んじることなくチャレンジします
	地域視点	空港と地域を豊かにする視点で行動します
	おもてなし	お客様の笑顔のために誠実に向き合います

当期の財政面では、国際線の内、特に購買力の高い中国人旅客の回復遅れを主因とする免税店収益の逸失と、臨機の対応が難しい人件費の継続発生、物価・人件費高騰等による空港運用に係る固定費の上昇等が、前期と同様に損益を圧迫する要因となりましたが、コロナ禍中に導入したPSFCのほか、先行的に投資・導入した施設・サービスから生じる収入（国際線チェックインカウンター使用料や駐車場収入等）が旅客数の回復に合わせて増加し、収益改善に寄与しました。また、前期同様、不急の設備投資の先送りや実施見送り等、極力資金流出を抑えることを念頭に政策的に実施いたしました。

この結果、当期の売上高は1,853百万円、435百万円の営業損失、217百万円の経常損失、221百万円の当期純損失となりました。

(2) 資金調達の状況

当期は、資金調達のための借入を行っておりません。

(3) 設備投資の状況

当期の投資は総額 184 百万円であり、主なものは空港基本施設に対する更新投資（法面・排水施設の復旧工事 49 百万円）、旅客ビル施設等に対する更新投資（屋上シート防水改修工事 23 百万円、駐車場照明 LED 化 20 百万円）、航空灯火予備発電設備修繕 70 百万円であります。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

	2022 年度	2023 年度	2024 年度（当期）
売上高	921, 263 千円	1, 456, 174 千円	1, 853, 252 千円
経常利益（△は損失）	△339, 848 千円	△242, 715 千円	△217, 362 千円
当期純利益（△は純損失）	△342, 168 千円	△245, 035 千円	△221, 886 千円
1 株当たり当期純利益 （△は純損失）	△17, 243 円 78 銭	△12, 348 円 68 銭	△11, 182 円 09 銭
総資産	3, 148, 066 千円	2, 893, 238 千円	2, 789, 581 千円
純資産	2, 844, 557 千円	2, 599, 522 千円	2, 377, 636 千円

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主な事業内容
三菱地所株式会社	142, 414 百万円	50. 0%	不動産の開発、賃貸、 管理

※当社は、親会社の使用人を当社の取締役及び監査役並びに使用人として受け入れております

②子会社の状況

子会社はありません

(6) 対処すべき課題

世界的に新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつある中、中国等一部の地域からの訪日客は、依然として低迷しているものの、円安や大阪・関西万博の開催等を契機に訪日需要は増加傾向を維持すると推測される来期において、航空需要も回復していくものと捉えております。また運営権事業 7 年目となる 2025 年度は、策定した中期経営計画の目標達成に向けた 1 年目として重要な年になるものと考えております。

そこで、さらなる旅客数の増加には、ハンドリングの人材不足や航空燃料の供給確保など課題が残りますが、2025 年度旅客数目標を 83 万人（国内線 48 万人・国際線 35 万人、対 2019 年度比約 112%）とし、当空港における過去最高の旅客数を目指します。

『安全安心な空港づくりを通じて 皆さまに笑顔と満足をお届けします』というミッションのもと、安全・安心な空港運営を継続するとともに、空港関係者との連携により航空ネットワーク・空港利用者の早期回復を実現し、空港の持続的な成長に向けた施策を実行する。という基本的な考え

方を掲げるとともに、以下の課題対応を行うことで、目標達成に向けて邁進いたします。

- ①航空需要・航空ネットワークの回復や拡大の促進
- ②空港利用者の増加と利用者満足度の向上
- ③直営部門等の収益性向上
- ④社会インフラたる空港機能の維持向上
- ⑤社会的要請への対応や将来に向けた先行投資の実施
- ⑥持続的な経営のための会社各機能強化

(7) 主要な事業内容

- ① 空港運営事業（空港運用、滑走路等空港基本施設の維持管理、更新投資）
- ② 旅客ビル事業（ターミナルビルを使用した事業展開。賃貸事業、直営事業等）
- ③ 任意事業（ガソリンスタンド、西側用地にぎわい創出事業）

(8) 主要な事業所

（本社） 静岡県牧之原市坂口 3336 番地 4

(9) 使用人の状況

（使用人の状況）

組織区分	従業員数※出向者含む	内期間契約従業員	内パート・派遣職員
企画管理部	7	(1)	(0)
営業部	62	(7)	(26)
空港運用部	27	(3)	(3)
合計	96	(11)	(29)

2025 年 3 月 31 日現在

(10) 主要な借入先及び借入額

2025 年 3 月 31 日現在、借入金はありません

2. 会社の株式に関する事項（2025 年 3 月 31 日現在）

- ① 発行可能株式総数 60,000 株
- ② 発行済株式総数 19,843 株
- ③ 株主数 13 名

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
三菱地所株式会社	9,924	50.0
東急株式会社	5,954	30.0

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
静岡鉄道株式会社	663	3.3
鈴与株式会社	663	3.3
株式会社静岡銀行	349	1.8
芝浦機械株式会社	349	1.8
スズキ株式会社	349	1.8
株式会社時之栖	349	1.8
株式会社ハマキョウレックス	349	1.8
ヤマハ株式会社	349	1.8
特種東海製紙株式会社	331	1.7
遠州鉄道株式会社	174	0.9
牧之原市	40	0.2

3. 会社の新株予約権等に関する事項

2025年3月31日現在、該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

①取締役及び監査役の氏名等（2025年3月31日現在）

氏 名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
西村 等	代表取締役社長（常勤）	
榛葉章良	専務取締役（常勤）	企画管理部、営業部
佐藤敬久	専務取締役（常勤）	空港運用部、安全推進室
紅野正裕	取締役（非常勤）	沼津商工会議所 会頭
岸田裕之	取締役（非常勤）	静岡商工会議所 会頭
斉藤 薫	取締役（非常勤）	浜松商工会議所 会頭
伊東隆行	取締役（非常勤）	三菱地所株式会社 空港事業部長
土田博志	取締役（非常勤）	東急株式会社 社会インフラ事業部インフラ開発グループ統括部長
戸野谷宏	監査役（非常勤）	静岡ガス株式会社 取締役 特別顧問
石田岳生	監査役（非常勤）	三菱地所株式会社 コマーシャル不動産業務企画部

※1 2025年3月31日を以ちまして、西村等氏は、代表取締役社長を辞任いたしました。

※2 2025年4月1日開催の臨時取締役会にて、榛葉章良氏が代表取締役社長に選任され、就任いたしました。

※3 2025年3月31日を以ちまして、伊東隆行氏は取締役を辞任いたしました。

※4 2025年3月26日開催の臨時株主総会において、谷口充弘氏の4月1日付け取締役就任が決議されました。

②取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給員数（名）	報酬等の額（千円）
取締役	3	28,249
監査役	0	0
合計	3	28,249

③社外役員に関する事項

社外役員は選任しておりません。

④責任限定契約の内容

当該事項はありません。

5. セグメント情報等

（1）セグメント情報

2025年3月31日現在は、単一セグメントであり、該当事項はありません。

（2）関連情報

①製品及びサービスごとの情報

単一セグメントのため、記載を省略しています。

②地域ごとの情報

単一セグメントのため、記載を省略しています。

③主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

附属明細書（事業報告関係）

（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）

事業における重要な事項は第 20 期事業報告に記載されており、会社法施行規則第 128 条に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に記載すべき事項はありません。